

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-19	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	工業統計調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
			担当者名	遠藤	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-05	工業統計調査					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	明治42年度	根拠	統計法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。（経済産業省所管）						
対象者等	製造業を営む従業者4人以上の事業所を対象に実施。						
内容	調査周期：毎年（「経済センサス-活動調査」を実施する年を除く） 調査基準日：6月1日 調査員選任方法：原則、町会長に推薦を依頼。町会の区域を跨る調査区や事業所の少ない調査区等一部は登録調査員を任用。 調査員1人当り12～13事業所を担当。 調査の種類 ア 甲調査（従業者30人以上の事業所）      イ 乙調査（従業者4人以上29人以下の事業所） 主要調査事項 ア 事業所名、所在地      工 資本金額      キ 製造品の出荷額、商品仕入額（合計額） イ 本社または本店の名称、所在地      オ 従業者数      ク 作業工程等 コ 経営組織      カ 現金給与の総額						
経過	明治42年に第一回目の調査が行われ、その後、大正9年から毎年実施されている。 昭和56年以降は、本調査については西暦年の末尾が0年、3年、5年、8年は全数調査年（すべての製造業が対象）とし、それ以外の年は原則として従業者4人以上の事業所が対象であった。 経済センサス-活動調査の創設に伴い、全数調査による調査が廃止となり、平成22年より調査対象が従業者4人以上の事業所のみに変更となった。 以後、経済センサス-活動調査の実施年には工業統計調査を実施しない事となったため、平成23年、平成28年の調査は実施していない。 毎年12月31日を基準日として、平成24～26年は調査を実施したが、平成27年の調査は中止し、6月1日基準日の平成28年経済センサス-活動調査において必要事項を把握した。 今回の調査は、平成29年6月1日を基準日とした、平成29年工業統計調査として実施される。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）      （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 調査日程 調査員説明会（5月中旬） 調査票配布（5月下旬） 調査票回収（6月上～下旬） 調査票審査（6月下旬～7月下旬） 区から都への調査票提出（8月上旬）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	0	3,335	3,335	3,356	0	0	2,598	
決算額（29年度は見込み）	0	1,933	2,071	1,922	0	0	2,598	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	調査対象事業所数		768	547	487			451
	調査員数		46	43	42			35
	指導員数		3	3	3			2

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施			未実施		報酬	調査員・指導員報酬	2,299
						賃金	臨時職員賃金	147
						旅費	調査員・指導員費用弁償	80
						需用費	食糧費・消耗品費	17
						役務費	郵便料	47
						使用料及び賃借料	説明会会場使用料	8

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,695	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		217	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,912	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		2,912	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,912	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,912		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>町会が推薦する調査員については、高齢化の進行、町会内事業所の減により調査員あたり受持件数（交付金算定時に東京都から揭示）を維持できない町会の出現等の要因により、地域の実情に詳しく、地域事業所との信頼関係を構築してきた町会推薦調査員の確保が難しくなりつつある。</p> <p>町会の区域に関わりなく活動する登録調査員については、上記理由による町会調査員からの調査区引継ぎや、従来から受け持つ調査区における事業所減のため、一人あたり総受持ち件数が以前と変わらなくても、担当調査区は増加してきており、調査区域拡大による負担が増大しつつある。</p> <p>対象事業所から、調査に関する協力を得られないケースが増えてきている。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	高齢の調査員が活動しやすく、且つ、調査の安全確保等を重視した調査員用資料の作成、説明会の準備をする。	事務打合せ会において、東京都から調査方法の情報を得た後、個人情報保護や調査の安全確保等を重視した調査員用資料を作成した。	調査員説明会等において、個人情報保護や調査の安全確保に係る説明を資料を用いて、確実な調査実施に繋げる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は製造業を営む区内全事業所を対象に工業に関する基礎資料を得るため継続実施しなければならない。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-20	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	商業動態統計調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	2219
			担当者名	森	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	商業動態統計調査					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	28年度	根拠	統計法（指定統計64号）商業動態統計調査規則		
終期設定	有	無	年度	法令等	則		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	商業統計調査の補完的役割をし、商業を営む事業所及び企業の販売活動の動向を明らかにするために行うことを目的とする。消費の動向を販売活動の面から捉え、景気の動向を把握する。（経済産業省所管）						
対象者等	毎年、経済産業大臣より1調査区が指定され、その調査区に所在する従業者19人以下の小売事業所が調査対象となる。（指定調査区調査）						
内容	調査期日：毎年度、毎月末日に実施 調査員：1人 調査員の選任方法：一年間を通して毎月の調査のための登録調査員を充てる。 主要調査事項 ア 事業所名及び事業所所在地 イ 月末従業者数 ウ 月間商品販売額 等 集計結果の公表：毎月次公表（当月分調査は速報値を翌月末に、確報値（月報）を翌々月中旬に公表。前年の調査の年報は調査翌年の6月に公表）						
経過	昭和28年から毎年実施。平成29年の調査区域は、南千住1丁目18、28、29の一部						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・調査員が対象事業所を訪問し、調査票の記入依頼の上、当該月の翌月に収集する。 ・毎年12月上旬、調査員に翌年の調査区域、事業所名、件数等を説明し、対象事業所に依頼をする。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	381	384	380	381	381	434	522	
決算額（29年度は見込み）	354	353	351	357	358	366	522	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業所件数（調査実数）	5	7	12	10	12	9	11

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	調査員報酬	337	報酬	調査員報酬	346	報酬	調査員報酬	428
旅費	調査員費用弁償	20	旅費	調査員費用弁償	20	旅費	調査員費用弁償	22
役務費	郵便料	1	需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	16
				役務費	郵便料		0	役務費

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,822	行政収入	地方税		0
	物件費		20		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		367
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		367
	賞与・退職給与引当金繰入額		147		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,622
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,989		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,622
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,622		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	一年間、販売額等を調査票に記入するため負担が大きい。調査対象が高齢者で調査票へ記入することが困難であったり、昨今の経済不況の影響で売上額がわずかであったり、財務面を明かしたくないという強い意志の事業所が増えている。また、類似した調査があるため何度も調査票を記入している印象で調査自体に嫌悪感を抱いているケースもあり、調査協力が得られにくくなってきている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	調査協力が得られるよう円滑な事業執行を図る。	協力が得られるよう努力した結果事業所の件数が増えた。	引き続き調査協力が得られるよう円滑な事業執行を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は小売店を対象に、販売活動の面から景気の動向を把握するため継続実施しなければならない。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,822	行政収入	地方税		0
	物件費		27		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		27
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		27
	賞与・退職給与引当金繰入額		147		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,969
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,996		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,969
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,969		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	東京都への提出は、紙の調査票によらないことを原則としているので、各学校から統計係への提出は「紙の調査票による回答」から「オンライン回答」に移行するよう推進している。各学校の事務処理の実情で、「紙の調査票による回答」から変更しない学校が見受けられる。この場合、統計係で、「オンライン回答」に入力を行っている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	調査の重要性と、正確・迅速な報告のため「紙回答」から「オンライン回答」への移行をし、「紙回答」の提出をなくす。	調査の重要性と、正確・迅速な報告のため「紙回答」から「オンライン回答」への移行を勧めるが「紙回答」があった。	調査の重要性と、正確・迅速な報告のため「紙回答」をなくし「オンライン回答」へ移行する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得るものであり、継続実施しなければならない。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	対象事業所が偏在しているため、町会境界に沿った調査区の設定が困難である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
町会境界で分けられない調査区は、登録調査員を配置し、町会の負担を減らす。	今年度事業未実施	登録調査員の確保と町会へ調査員推薦依頼を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、商業統計調査を円滑に実施するための準備であり、継続実施しなければならない。

議(要旨)況	
--------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		10,609	行政収入	地方税		0
	物件費		600		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		856		行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,065
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		12,065		通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,065
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		12,065		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	表彰候補者の選定においては、これまで、要綱上の要件に加えて「直近の調査への従事」の有無を考慮して決定してきたが、統計調査員全体の高齢化により、現役調査員（直近調査従事者）をもって候補者となることが困難になってきている。（次世代の適任者の発掘及び確保が必要となっている。） 受賞者の年齢（70代以上が約8割、80代が約3割）が高いため、高齢者に配慮した準備・運営体制により、調査員の労を労い、今後の調査従事への意思が醸成されるような式典とすることが課題となる。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
表彰候補者の選定において、現役調査員を優先するも、直近調査従事期間を広く取る等、総合的に判断していく。	今回の候補者は、直近調査の未従事者ではあるが、前回の「感謝のつどい」以降に従事履歴がある者も含めて受賞者とした。	次回に向けて、調査員従事歴の正確な管理とともに、次世代適任者を推薦する町会長との連携を図っていく。
案内状の送付、会場設営、案内・誘導及び懇親会の食事等、高齢者に配慮した安全かつ柔軟な運営体制で取り組む。	関係各部署と調整・協力し合い、丁寧かつ余裕をもった運営体制により、感謝を伝えられる式典を催すことができたと考えている。	引き続き、高齢者への細やかな配慮とともに、受賞者の慰労及び次への調査従事意思の醸成のために、工夫して取り組んでいく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	統計調査員の士気の高揚及び今後の統計調査の円滑な実施を図るため、感謝状贈呈式を継続して催すとともに、次世代の統計調査員の推薦を受けられるよう、町会長と連携する等、積極的かつ工夫して取り組んでいく。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-24	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	国勢調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
			担当者名	安藤	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	大正9年度	根拠	統計法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	区内の人口・世帯数を調査し、年齢別、男女別、職業別等の人口構成・世帯構成及び経済構成を把握し、各種行政施策の基礎資料とする。（総務省所管）						
対象者等	調査期日の10月1日午前零時現在に常住する者 ただし、外国政府の外交使節団、領事機関の構成員及び外国軍隊の軍人・軍属とこれらの家族を除く。						
内容	<p>【平成27年度実績】</p> <p>調査員1,611名・指導員209名（無人調査区を除く：調査員一人当たり平均60世帯を調査）</p> <p>調査員の選任方法</p> <p>1 一般調査区：大半は町会長へ推薦を依頼。町会未加入の集合住宅等は管理組合等に推薦を依頼。</p> <p>2 特別調査区：福祉施設、寮、病院、簡易宿泊所等の施設関係者に調査員の推薦を依頼する。</p> <p>指導員の選任方法 登録調査員と区職員から選ぶ。</p> <p>調査事項 ア 世帯員に係る事項(氏名、性別、出生年月、世帯主との続柄、配偶関係、国籍、就業状態、勤め先・業種などの名称、事業の内容、本人の仕事の内容、従業地または通学地)</p> <p>イ 世帯に関する事項(世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の床面積、住宅の建て方)</p> <p>集計結果：平成28年2月人口速報集計公表。平成28年10月人口等基本集計確報公表。その他については集計が完了したものを順次公表される。</p>						
経過	大正9年より実施。平成27年調査で20回目。周期：5年ごと。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） （27年日程） 調査員説明会（8月下旬） 調査票配布（9月上旬～） 同回収（10月上旬） 調査票等の提出及び区審査（10月中旬～） 都へ調査票提出（12月上旬～3月下旬・計3回）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	0	0	0	160,183	0	0
決算額（29年度は見込み）		0	0	0	0	103,882	0	0
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	世帯数					103,101		
	人員（合計）					212,264		
	人員（男）					105,113		
	人員（女）					107,151		

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	指導員・調査員報酬	90,606		未実施			未実施	
賃金	臨時職員賃金	7,530						
報償費	補助調査員	405						
需用費	消耗品等	1,463						
	役務費	812						
委託料	用品配送委託外	2,132						
使用料等	会場使用料外	934						

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,796	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		145		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,941
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		1,941		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,941
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		1,941		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	(1) 高齢化等の要因により、調査方法や調査地域に精通した調査員の確保が困難になってきている。 (2) 生活形態の多様化により、調査対象世帯との接触が難しいケースが増加している。 (3) 集合住宅のオートロック化により、対象世帯との接触が難しくなっている。 (4) オンライン回答や調査票の密封提出、郵送提出の導入等、調査方式もプライバシーに配慮したものに変わってきてはいるが、調査員の訪問そのものを望まない世帯も多く、調査への協力が得られにくくなっている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事業未実施	事業未実施	事業未実施

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は区内の全人口、世帯数、人口構成、経済構成等を把握するため継続実施しなければならない。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-25	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	就業構造基本調査		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	
			担当者名	遠藤	内線	2218	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-07	就業構造統計調査					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成 31年度	根拠	統計法				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	国民の就業・不就業の状態を明らかにし、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする（総務省所管）。						
対象者等	国勢調査の調査区から第1次抽出単位として調査区を抽出し、第2次抽出単位として抽出された調査区内の世帯に常住する世帯主及び15歳以上の世帯員（平成24年度は23調査区345世帯）。						
内容	調査期日：10月1日（5年周期） 調査員数11人、指導員数2人（平成24年度実績） 調査員選任方法：調査区域が、町会の区域を跨るため、登録調査員から選任する。 指導員選任方法：登録調査員から選任する。 主要調査事項 ア 15歳以上の世帯員に関する事項（氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、配偶者の関係、調査時の1年前の常住地、在学・卒業等教育の状況、就業状態、所属の事業所の名称・経営組織及び事業の種類、所属の企業全体の従業者数、仕事の種類、従業上の地位、主な仕事からの年間収入、継続就業年数、副業に関する事項他） 育児、介護の状況 東日本大震災の影響（印は平成24年度調査から） イ 世帯に関する事項（年齢別世帯員数、収入の種類、年間収入）						
経過	昭和31年の第1回調査以来、昭和57年度までは3年ごとに実施されてきた（昭和52年のみ2年目実施）。昭和57年以降は5年ごとに実施され、平成24年度で16回目（結果公表平成25年7月）。次回は平成29年10月1日実施予定。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 調査の日程 1 調査員説明会 8月下旬 2 調査票等の配布 9月下旬 3 調査票の提出10月下旬 4 調査票の審査 11月						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	0	1,536	0	0	0	0	1,637	
決算額（29年度は見込み）	0	982	0	0	0	0	1,637	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	調査世帯		345					1187
	調査区		23					24

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施			未実施		報酬	調査員等	1,192
						賃金	臨時職員	147
						旅費	調査員等費用弁償	113
						需用費	消耗品等	19
						役務費	郵便料	39
						委託料	オートロックマンション対応	127

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用		0	行政収入		0	
	給与関係費		0	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		0	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	調査員は、準備調査で担当調査区内の全世帯を訪問し、世帯名簿を作成する。その後、本調査において、区が指定した世帯に調査の協力をお願いし調査票を配布するが、昼間不在世帯やオートロックマンションが多い状況の中では、調査員の負担が大きい。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	国勢調査の調査区を十分に把握し、調査員が調査をする際に、調査区の実情に合った対応ができるよう準備する。	未実施	調査員説明会等準備を進め、円滑な調査を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は全国・地域別就業構造に関する基礎資料を得るため継続実施しなければならない。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-26	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事務	01-01-06	部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	2219
			担当者名	井上	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	住宅・土地統計調査単位区設定事務						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	23年度	根拠	統計法 / 住宅・土地統計調査規則第12条第1項		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	平成30年10月1日実施予定の住宅・土地統計調査の一環として行うもので、調査員の担当する調査地域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るため、同調査の準備事務として「調査単位区」を設定する。						
対象者等	直近の国勢調査調査区を抽出単位として、総務大臣が指定する調査区（指定調査区）の全住戸数。（直近の国勢調査以降に新たに建設された住宅も含む。）						
内容	<p>調査期日 「住宅・土地統計調査」実施年（平成30年10月1日実施予定）の前年度の2月1日</p> <p>指導員数 40人（予定） 前回実績（平成25年2月1日実施） 29人</p> <p>指導員の選任方法 町会の区域を跨るため、登録調査員を充てる。</p> <p>設定方法 ア 指導員が指定調査区を実地調査し、調査区ごとの全住戸数の確認と調査区情報を収集する。 イ 住戸数が50以下の場合は、その全域を1単位区とし、住戸数が50を超える場合は、住戸数に応じた数の単位区に分割を行なって単位区を設定し、単位区設定図を作成する。</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昭和23年 「住宅統計調査」開始（5年周期）</li> <li>・ 平成10年 「住宅・土地統計調査」に改称実施</li> <li>・ 平成25年2月1日 「単位区設定」実施</li> <li>・ 平成25年10月1日 「住宅・土地統計調査」実施</li> <li>・ 平成30年2月1日 「単位区設定」実施（予定）</li> <li>・ 平成30年10月1日 「住宅・土地統計調査」実施（予定）</li> </ul> <p>いずれも「単位区設定」は、実施年の前年度に実施。 調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を図ることを目的に行うものである。</p>						
必要性	住宅・土地統計調査は、特に重要な公的統計調査（基幹統計調査）であり、住生活関連諸施策の基礎資料として活用されており、その準備事務である「単位区設定」は、法令に基づき実施する必須のものである。						
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>・ 調査日程（平成25年実施） 指導員説明会（1月11日） 単位区の実地調査（1月12日～2月7日） 単位区設定図等の提出（2月8日） 関係書類の都への提出（3月8日）</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	1,987	0	0	0	0	1,886
決算額（29年度は見込み）		0	1,137	0	0	0	0	1,886
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	調査区数		317					440
	指導員数		29					40

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施			未実施		報酬	指導員報酬	1,446
						賃金	臨時職員賃金	294
						旅費	指導員費用弁償	77
						需用費	消耗品等	59
						役務費	郵便料	10

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		0	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		0	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	本調査単位区設定事務における指導員の担当調査区については、町会区域を跨り、また複数調査区を受け持つという関係上、登録調査員を充てることとなるが、その人数確保が難しい。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	単位区設定事務の実施内容と時期(平成30年2月)について、早期に登録調査員に伝達し、人員を確保する。	事業未実施	平成30年度の本調査に向け、指導員の選任、説明会資料の作成及び説明会の実施等の準備を遅滞なく丁寧に進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条による指定統計は、地方公共団体の処理する事務とされ、本調査(単位区設定)は、住宅・土地統計調査を円滑に実施するための準備事務であるため、継続して取り組むべき事業である。

議(要旨)況	
--------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	年間の商品販売額を商品別に記入し、店頭販売や訪問販売などの商品販売形態等を記入する必要があるなど、調査内容が詳細なため、調査の協力を得るのが非常に難しい。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
調査員が向かう前に国から各事業所へ依頼文を郵送してもらう。(平成28年度は事業未実施)	事業未実施	調査員が向かう前に国から各事業所へ依頼文を郵送してもらう。(平成29年度は事業未実施)

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	継続	統計法施行令第8条により指定統計は地方公共団体の処理する事務とされ、商店の分布状況や販売実態を明らかにする調査であり、今年度は準備事務を行い、平成30年度に調査が実施される。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	<p>本調査は、調査項目が多く、しかも個人情報に関わるものが多いこと等により、抽出された世帯の協力を得ることが難しい面がある。また、世帯名簿の作成から調査対象世帯の決定までの期間が短いため、不在等により把握できない世帯が多くなる等、調査員の負担が大きいたことが課題である。</p> <p>なお、平成25年度の調査から、オートロックマンション等による調査困難な調査区については、そうした事情に精通した調査員を国から派遣することを検討したが、成果はあまりなかった。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	国勢調査調査区の世帯名簿の整理と調査が困難な調査区の把握を行い、指導員、調査員の活動が円滑に実施されるよう準備する。	事業未実施	平成30年度調査に向け、指導員及び調査員の選任、説明会資料の作成及び説明会の実施等の準備を遅滞なく丁寧に進めていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により指定統計は、地方公共団体の処理する事務とされ、本調査は、住宅、土地の実態や保有状況及び世帯の居住状況に関する住生活関連諸施策の基礎資料を得るものであるため、継続して取り組むべき事業である。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	町会への調査員推薦において、調査員のなり手がいない。町会からも多くの調査員を推薦することが難しいとの話があり、調査員の不足が懸念される。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	調査活動を円滑に行うための説明会資料や調査対象者への連絡メモ等の調査への理解を得やすい資料の作成を検討する。	事業未実施	調査対象者への連絡メモ、独自の調査用封筒の作成を検討し、次回、調査時に備える。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計報告調整法第1条に規定する行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスを実施するには欠かせない事務である。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		898	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		72		行政収支差額(a)-(b)=(c)		971
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		971		通常収支差額(c)+(d)=(e)		971
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		971		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	調査区設定の基本は町丁で区切ることが原則である。ただし、町会に依頼するなど町丁で区切ることが困難な場合は、町会に合わせて設定してもよいとされた。しかし、調査区の設定は明確な道路等を境界にしなければならないとされ、町会の境界が明確な道路によらないものも多々あるので、町会に調査員の推薦依頼をした際に推薦者を出していただけるかという懸念がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	町会の境界でも道路でもない場所で区切られた調査区の境界について、近隣の道路に変更する。	町会の境界でも道路でもない場所で区切られた調査区の境界について、近隣の道路に変更した。	平成28年経済センサス-活動調査の結果に応じて適切な調査区管理修正を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計報告調整法第1条に規定する行政事務の効率化を図ることを目的に実施する経済センサスの正確な実施を期するため必要である。

議(要旨)況	
--------	--



# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-31	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	経済センサス		部課名	区民生活部区民課	課長名	秦野	2218
			担当者名	遠藤	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	21年度	根拠	統計法		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	計画推進のために					
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	04	統計・調査の推進				
目的	全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の制度向上に資する母集団資料を得ることを目的とする。経済センサス・活動調査は、経済センサス・基礎調査として区内のすべての事業所・企業の所在地把握を主目的として行った調査に基づきを実施する。（経済産業省所管）						
対象者等	区内のすべての事業所・企業						
内容	調査期日：6月1日（活動調査）7月1日（基礎調査） 調査員：127人・指導員11人（平成28年活動調査時） 調査員の選任方法：町会長に推薦依頼を行い、一部、町会の区域を跨る調査区は登録調査員を充てる1調査区あたり約70事業所を担当する。指導員は原則13調査員に1人配置。 指導員選任方法：登録調査員から選任する（ただし、同調査において調査員に任命されている者は除く） 主要調査事項 事業所の名称、所在地、連絡先 事業所の事業の種類及び業態 経営組織 本所・支所の別、本社・本所の名称、所在地 事業所の開設時期 事業所の従業者数 資本金 売上高（総額） 集計結果：速報値平成29年6月末日 確報値平成29年11月以降順次公表						
経過	経済センサスは、これまでの経済に関する統計調査が分野ごとに異なる年次や周期で実施され、経済全体像を包括的にとらえることが難しかったことから、全産業を同じ時点で網羅的に調査するため、従来の関連調査を統廃合し、新たに創設された。平成21年7月に基礎調査を実施し、第1回目の活動調査は平成24年2月1日を基準日とし実施された。平成28年6月に活動調査を実施。周期は5年（次回の基礎調査は平成31年7月予定）。						
必要性	統計法で定められた統計調査のため必須。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 調査員調査...調査員による回収もしくはオンライン調査 本社等一括調査...郵送回収またはオンライン調査 乙調査...オンライン調査						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		23,931	496	0	16,231	0	10,721	0
決算額（29年度は見込み）		9,300	242	0	8,492	0	8,883	0
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	調査区数	532			532		532	
	総事業所数	11,217			11,578		11,078	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
	未実施		報酬	指導員・調査員報酬	7,796	報酬	未実施	
			賃金	臨時職員	417	賃金		
			旅費	指導員・調査員費用弁償	278	旅費		
			需用費	消耗品等	132	需用費		
			役務費	通信運搬料	228	役務費		
			使用料等	会場使用料	31	使用料等		

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		10,439	行政収入	地方税		0
	物件費		1,087		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		8,880
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		8,880
	賞与・退職給与引当金繰入額		842		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,488
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		12,368		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,488
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,488		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	調査内容が複雑であり、調査対象者の個人情報保護意識が強いことから、未回収・拒否が10%程度発生している。 町会から、調査員のなり手がいない、との報告も受けており、調査員の不足が懸念される。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	HPや区報、区営掲示板を使用し、調査自体の存在を周知させる。登録調査員を配置する調査区を増やす。	HPや区報、区営掲示板を使用し、調査自体の存在を周知した。登録調査員を配置する調査区を増やした。	引き続きHPや区報、区営掲示板を使用し、調査自体の存在を周知させる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により、基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされる。全産業の経済活動の実態を把握する調査であり必要である。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	国勢調査調査区設定は、調査基準日(10月1日)の1年前に行うので、住宅や施設の状況が変化して、調査区番号の欠番が生じたり、調査区番号(後置番号)の修正が必要となるなどの問題点がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
大規模マンション等の情報収集を行う。	インターネットやチラシなどにより、情報収集を継続して行っている。	引き続きマンション等の情報収集を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	国勢調査を実施するための準備作業として必要である。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	調査対象となった世帯は、3か月間（単身世帯は2か月間）毎日、家計簿調査票に支出品目やその金額、収入等を記入するほか、世帯票や耐久財等調査票、年収・貯蓄等調査票の記入もするので、世帯の負担が非常に大きい。また、収入や支出内容、そして貯蓄や持ち物に至るまでの広範囲な個人情報調査の対象となることが、調査対象となる世帯に依頼する時の調査員の負担ともなっている。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事業未実施	事業未実施	事業未実施

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は世帯の消費実態を明らかにするため実施の必要がある。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		898	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		72		行政収支差額(a)-(b)=(c)		971
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		971		通常収支差額(c)+(d)=(e)		971
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		971		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	報酬が他の統計調査に比べて著しく低く、調査員のなり手が少ない。 調査手順が非常に煩雑なうえ、調査項目が詳細なため調査対象からの協力が得られにくい。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	事業未実施	事業未実施	事業未実施

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	統計法施行令第8条により基幹統計は地方公共団体が処理する事務とされ、本調査は農林業の実態を明らかにするため継続して実施の必要がある。

議(要旨)況	
--------	--





	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		20,613	地方税		0	
	物件費		315	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		407	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		407	
	賞与・退職給与引当金繰入額		5,759	行政収支差額(a)-(b)=(c)		26,280	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		26,687	通常収支差額(c)+(d)=(e)		26,280	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		26,280		
備考	行政収入の内訳については、都支出金の衛生統計調査委託金407千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	人口動態調査(衛生統計調査)(件)	5,834	5,786	5,645	6,000	6,000	死亡者数の増減により変動する
	国民生活基礎調査等各種調査(世帯)	52	142	210	150	150	27年度は小模調査(2地区) 28年度は大規模調査(3地区)
	医療安全体制整備の状況確認・指導(件)	24	20	10	20	20	医療安全整備体制の自主管理推進チェックリストの送付・立入検査

問題点・課題	<p>1 国民生活基礎調査など調査員による各種調査については、調査拒否やオートロック式マンションの増加等により、調査票の回収が年々減少し、それが調査員の負担増にもつながっており、効果的な調査活動が困難となっている。</p> <p>2 平成18年の改正医療法で規定された管理者の責務である医療の安全を確保するための体制の整備(法第6条の12)について理解できていない施設(新規施設含む)が存在する。また、体制の整備についての形骸化が心配される。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
調査地区内の集合住宅増加に伴い調査困難が予想されるが基礎資料を得る重要な調査のため回収率向上に向け更に協力を求めていく。	調査地区内の集合住宅増加に伴い調査の困難が予想されたが、調査票の回収率を上げた。	直接本人に面接できるよう、マンションの管理会社や管理組合を通じて引き続き協力を求めていく。
新規及び変更時に医療安全の体制整備について説明し、整備状況の確認を行う。有床・透析診療所については3年毎に確認する。	平成27年に新規開設した医療施設について、医療安全体制の整備状況の確認をし、整備状況が不十分な施設について立入し指導をした。	新規及び変更時に医療安全の体制整備について説明し、整備状況の確認を行う。有床・透析診療所については3年毎に確認する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法令等に基づき人口動態や医療施設動態を把握する調査であり、継続実施する必要がある。

議(要)質問状	
---------	--